

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,230,262	6,249,446	24,458,283
経常利益 (千円)	743,342	376,943	1,634,434
四半期(当期)純利益 (千円)	536,646	230,384	1,001,179
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	546,869	360,633	820,905
純資産額 (千円)	16,045,266	16,326,839	16,258,106
総資産額 (千円)	27,600,804	27,386,078	27,785,303
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.76	27.80	120.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	57.7	56.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国をはじめとする新興国で景気は概ね堅調に推移しましたが、国内では、東日本大震災によりサプライチェーンの寸断や電力不足による生産活動の停滞、個人消費の冷え込みなど景気が落ち込むとともに、原油価格高、円高など厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、震災の影響を最小限に留めメーカーとしての供給責任を果たすべく、原材料の安定確保と電力事情に応じた柔軟な生産体制により、生産量確保に注力するとともに、中国市場での販売拡大に努めてまいりました。

当社関連分野におけるケミカルズの製品需要は、特殊機能材製品、加工製品が中国市場において順調に推移し、前年同期の水準を上回ったものの、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途の粘着剤関連製品は、好調であった前年同期の水準には至らず、全体としては前年同期を下回りました。装置システムにつきましては、工事完成高が増加し、前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、62億49百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇により、経常利益は3億76百万円（前年同期比49.3%減）、四半期純利益は2億30百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は56億62百万円（前年同期比4.2%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、FPD関連用途の需要が好調であった前年同期の水準には至らず、売上高は29億76百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

微粉体製品は、電子材料用途、建材用途向けの販売数量が増加したものの、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けの販売が低調であったため、売上高は5億28百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は8億44百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は13億12百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、引き続き設備投資の冷え込みの影響を受け低調に推移する中、前年同期に比べ工事完成高が増加したことにより、売上高は5億87百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3億99百万円減少し、273億86百万円となりました。

流動資産は、有価証券、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ3億85百万円減少し、138億56百万円となりました。

固定資産は、設備投資額が減価償却費の範囲内に収まったことなどにより、前期末に比べ13百万円減少し、135億30百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金、未払法人税等の減少などにより、前期末に比べて4億67百万円減少し、110億59百万円となりました。

当期末における純資産は、その他の包括利益累計額の増加、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べて68百万円増加し163億26百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.7%から1.0ポイント増加し57.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,900	82,839	
単元未満株式	普通株式 2,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,839	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,788	2,021,150
受取手形及び売掛金	7,412,975	7,467,703
有価証券	-	500,000
商品及び製品	2,232,194	2,438,886
仕掛品	29,139	57,419
原材料及び貯蔵品	723,050	857,646
繰延税金資産	309,242	300,792
その他	289,368	220,565
貸倒引当金	7,883	8,117
流動資産合計	14,241,876	13,856,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,347,365	² 10,476,979
減価償却累計額	4,196,505	4,318,767
建物及び構築物(純額)	6,150,859	6,158,211
機械装置及び運搬具	² 11,943,585	² 12,066,182
減価償却累計額	8,291,672	8,542,722
機械装置及び運搬具(純額)	3,651,912	3,523,459
土地	² 1,178,423	² 1,181,298
建設仮勘定	226,510	314,461
その他	1,178,183	1,230,415
減価償却累計額	917,870	947,806
その他(純額)	260,312	282,608
有形固定資産合計	11,468,018	11,460,039
無形固定資産		
その他	157,175	152,699
無形固定資産合計	157,175	152,699
投資その他の資産		
投資有価証券	709,998	691,757
関係会社出資金	314,804	320,062
繰延税金資産	571,633	579,606
その他	322,858	326,967
貸倒引当金	1,060	1,100
投資その他の資産合計	1,918,233	1,917,293
固定資産合計	13,543,427	13,530,032
資産合計	27,785,303	27,386,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,614,904	5,656,576
短期借入金	1,190,438	1,471,730
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	742,020	411,000
未払法人税等	239,557	103,662
賞与引当金	471,245	153,369
完成工事補償引当金	5,200	9,600
工事損失引当金	357	5,095
役員賞与引当金	41,400	12,500
その他	1,068,935	1,086,618
流動負債合計	9,714,059	9,250,152
固定負債		
長期借入金	246,000	253,400
退職給付引当金	1,310,329	1,310,289
その他	256,808	245,396
固定負債合計	1,813,137	1,809,086
負債合計	11,527,197	11,059,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,163,292	9,103,651
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	15,916,782	15,857,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,131	173,119
為替換算調整勘定	334,377	235,243
その他の包括利益累計額合計	151,246	62,124
少数株主持分	492,569	531,821
純資産合計	16,258,106	16,326,839
負債純資産合計	27,785,303	27,386,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,230,262	6,249,446
売上原価	4,013,324	4,381,663
売上総利益	2,216,937	1,867,783
販売費及び一般管理費	1,460,615	1,449,815
営業利益	756,322	417,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,461	6,161
持分法による投資利益	12,580	-
補助金収入	7,298	6,164
保険配当金	7,228	8,717
雑収入	10,128	9,319
営業外収益合計	42,696	30,361
営業外費用		
支払利息	21,635	22,878
持分法による投資損失	-	3,566
売上割引	2,681	4,116
為替差損	11,766	34,355
外国源泉税	14,241	-
雑損失	5,351	6,469
営業外費用合計	55,676	71,386
経常利益	743,342	376,943
特別利益		
固定資産売却益	66	1,931
完成工事補償引当金戻入額	28,500	-
その他	4,673	-
特別利益合計	33,239	1,931
特別損失		
固定資産除却損	4,556	27,954
投資有価証券評価損	8,898	-
特別損失合計	13,455	27,954
税金等調整前四半期純利益	763,127	350,920
法人税等	189,740	98,124
少数株主損益調整前四半期純利益	573,386	252,795
少数株主利益	36,740	22,411
四半期純利益	536,646	230,384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	573,386	252,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,421	10,012
為替換算調整勘定	22,969	108,380
持分法適用会社に対する持分相当額	935	9,469
その他の包括利益合計	26,517	107,838
四半期包括利益	546,869	360,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,297	319,506
少数株主に係る四半期包括利益	39,571	41,127

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当第1四半期連結会計期間において退職給付債務が84,723千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円	1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円	2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円
建物	53,218千円												
機械装置	217,367千円												
土地	33,170千円												
建物	53,218千円												
機械装置	217,367千円												
土地	33,170千円												
3 受取手形裏書譲渡高は、51,315千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は、163,867千円であります。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	385,576千円	減価償却費	395,232千円
のれんの償却額	9,295千円	のれんの償却額	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,911,847	318,414	6,230,262	-	6,230,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,701	-	2,701	2,701	-
計	5,914,549	318,414	6,232,964	2,701	6,230,262
セグメント利益又は損失()	787,593	51,663	735,929	20,392	756,322

(注) 1 セグメント利益の調整額20,392千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,662,052	587,394	6,249,446	-	6,249,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,213	7,987	11,200	11,200	-
計	5,665,265	595,381	6,260,647	11,200	6,249,446
セグメント利益	395,728	2,752	398,481	19,486	417,967

(注) 1 セグメント利益の調整額19,486千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円76銭	27円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	536,646	230,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	536,646	230,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社は平成23年7月26日開催の取締役会において、中国における加工製品の新たな生産拠点を設置することを決議いたしました。</p> <p>この生産拠点は、華東地区を候補として、今年度中を目途に、当社の子会社である寧波綜研化学有限公司の製造子会社として新たに設立するもので、当該製造子会社での設備投資の総額は約15億円を予定しております。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、子会社である寧波綜研化学有限公司の製造子会社を設立することを平成23年7月26日開催の取締役会において決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。